

仙台地域葬儀会館連絡協議会

東日本大震災の経験と教訓
―災害時の「弔い」の尊厳を如何に保つか

2015年3月17日(火)10時から15時半まで、宮城県仙台市TKPガーデンシティ仙台勾当台ホールで、仙台地域の主な葬祭事業者で結成されている仙台地域葬儀会館連絡協議会主催のシンポジウムが開催された。

このシンポジウムは、3月14日から18日にかけて仙台市を中心に開催された第3回国連防災会議の一般公開されたパブリック・フォーラムの一つとして行われた。

仙台地域葬儀会館連絡協議会が主催し、宮城県葬祭業協同組合が後援したシンポジウムは会場120席の定員を上回る162名が参加して満杯の状態で行われた。以下、シンポジウムの模様を、ルポルタージュム風に報告する。

【碑文台創】

今回の催しは、清月記(仙台市、菅原裕典社長)から送られてきたシンポジウムの案内パンフレットで知った。4年前の大震災発生直後の混乱期から、清月記とは情報を交換してきた。

『3・11東日本大震災 清月記の記録』をゲラ段階から見せてもらい、後日、社長の菅原裕典さん、事業部長の西村恒吉さんに詳しく取材させてもらったという経緯があった。

また、シンポジウムを後援した宮城県葬祭業協同組合(当時・倉島義彦理事長、現・日下覚実理事長)には、『3

・11東日本大震災 弔鐘 宮城県葬祭業協同組合の活動記録』(非売品)の執筆、取材、編集を行わせてもらった。だから今回のシンポジウムは、個人的にも、ぜひとも参加したいという想いにかかれたものであった。

だが他の仕事を手間取り、会場入りののが10時半。すでに会場は満杯、立ち見状態。西村さんに案内されて後方左奥に何とか座ることができた。見るとはなしに見ると、大阪、千葉、東京の葬祭事業者も来ている。

すでに菅原裕典さんの基調講演が始

まっていた。

事前の災害協定が役立つ

菅原裕典さん(仙台地域葬儀会館連絡協議会会長、宮城県葬祭業協同組合副理事長、清月記社長)の基調講演。私が入る前にはシンポジウムの主催団体である「仙台地域葬儀会館連絡協議会」の説明が行われたらしい。

地元では「葬連協」と略され、大都市では珍しく主な葬祭業者が協調、連携している団体である。全日本葬祭業協同組合連合会(全葬連)所属の専門事業者も未加入事業者も互助会も入っている。「葬連協」が主体となって仙



基調講演を行う菅原裕典さん

台市と2004(平成16)年災害協定を締結、毎年の防災訓練にも参加してきた。訓練では遺体の検案後の引き渡し、遺族との協議、各事業者の会館までの搬送という一連の作業がシミュレーションされており、この経験が活かされた。

また、葬連協の主要事業者が加入している宮城県葬祭業協同組合(宮葬協組)が2009(平成21)年に宮城県との災害協定を結んでいた。

葬連協が仙台市と、宮葬協組が宮城県と、事前に災害協定を締結しており、葬連協と宮葬協組が一体となって取り組んだことが今回の行政とのいい連携を可能にした。

葬連協の当時の会長は日下覚実さん(当時・宮葬協組副理事長、現・理事長、くさや社長)は、この時のことを次のように書いている。

〈3月11日14時46分の巨大地震は、何度か大きな地震を経験した私どももびっくりしました。揺れが3分も続き、

物は落下し、立っていることが困難で、大きな不安を感じるに充分でした。

停電となり電話もすぐ不通になり、外界との通信が途絶したものですから様子がわかりません。外に出ると看板は落ち、あちこちがひび割れ状態でした。自動車のカーナビを覗いていた人が「津波がきた!」と叫び、話を見合すると太平洋沿岸が津波で相当大きな被害を受けていること、近くの閉上では多くの死者が出ているらしい。尋常でない事態がすぐ近くで発生していることがわかってきました。仙台駅方向から帰ってきた人は仙台駅が壊れた、と言っていました。(略)

3月11日深夜、東京に事務局のある全日本葬祭業協同組合連合会(全葬連)事務局に宮城県・食と暮らしの安全推進課より電話が入り、その連絡が宮葬協組菅原副理事長に入りました。この段階で全葬連事務局と清月記にホットラインができたことが、以後の物資の手配、支援人員の派遣に大きな役割を果たしました。

翌12日早朝の6時、仙台市生活衛生課と最初の打ち合わせ、7時には宮城県食と暮らしの安全推進課との打ち合わせを行いました。その後、11時に連絡のついた関係者が仙台市宮城野区にある清月記に集合し、協議しました。宮葬協組の倉島理事長には通信網が途絶

えたために連絡がつきませんでした。が、事は緊急を要するため、当面は葬連協が宮城県と仙台市の要請に対応すること、できるだけ早期に倉島理事長と連絡を取り宮葬協組としても対応することを決めました。

葬連協としては対策本部長に会長の私が就き、副本部長に菅原裕典氏(清月記、曳地智氏(花祭壇)を決め、ベースステーションを宮城野清月記に置くことを決めました。14日には倉島理事長を迎えに車を出し、その午後3時から宮葬協組としての対応を協議。倉島理事長は菅原副理事長を災害対策副本部長に指名、宮葬協組のベースステーションも宮城野清月記に置くことを決定しました。宮城県と仙台市の窓口が一本化したことが以降の活動を混乱の中にも実質化したと思っています。特に清月記が宮城野清月記をベースステ



宮城野清月記から県内安置所への棺の搬出

ーションとして全面的に提供してくれ、物資、人員、情報の窓口になってくれたことが今回の支援活動を有効に機能させてくれたと感謝しております。〉

清月記に対策本部が設置され、清月記は宮城野清月記を開放、ベースステーションとなり、各地からモノ、ヒトの受け入れ、作業拠点となった。そして菅原さんを対策本部長として指揮系統が一本化された。県警、県の統一窓口となったのが宮城県食と暮らしの安全推進室。菅原さんは、「各市町との提携では限界。県との間に窓口ができてよかった」と語っている。

菅原さんの報告は続く。

宮城県内には合計22の遺体安置所が置かれた。1日に800本の棺を組み立て、1日5カ所に棺を送った。ある安置所には予め組み立てて運ば、または現地に運んで組み立て納棺作業をすることもあ



仙台周辺の遺体安置所となったグランディ21



石巻市での仮埋葬

コンサート等の催しでも知られる「グランディ21」に置かれた。収容された遺体はまず警察・法医学者による検視・検案を受け、納棺袋に入れられたまま葬連協のメンバーに引き渡される。処置を施して納棺。棺の上には小さな花束を置いた。

火葬場の稼働が遅れ、しかも火葬数が異常に多数に及び、遺体は平均10～14日の保管をよぎなくされた。この保管は各社が自社の葬儀会館で行った。各社は腐敗が進むなか、毎日ドライアイスの交換、管理を行った。

3月25日以降に収容された遺体は腐敗が進み、納棺時に処置等をほとんど行うことができなかった。しかし、「ど

んな状態でも遺体の尊厳を守る」。これが係わった全員の指針となった。

地元の火葬場だけではなく、県内の火葬場、山形県、埼玉県等の遠距離火葬場への搬送、火葬も行った。

仮埋葬

火葬が遅延し、遺体の腐敗による公衆衛生上の不安が広がるなか、宮城県では名取市以外は「仮埋葬」に踏み切った。その期間は2年とされた。

これが各市町で誤解された。おそらく厚生労働省（厚労省）生活衛生課では、2年間の間には遺体はほとんど骨化して公衆衛生的にはほぼ安全になる

予定されたが、東京での火葬の実施、地元火葬場の復旧稼働により、仮埋葬は計276体で完了した。

掘り起こし火葬

4月15日・25日、遺族の希望・手配による仮埋葬した柩の掘り起こし、再納棺、火葬場への搬送に行っている。現場の責任者である西村恒吉さんは自分たちが仮埋葬した遺体がどうなっているか心配していた。「土中でどのような状態になっているのかを確認したい気持ちがあった」と語っている。

4月15日の作業は、西村さんに掘り起こし火葬について、大きな動機と覚悟を強いるものとなった。

〈遺族としては、とにかく掘り起こして火葬にしたい、その一心だったのだから〉と思う。

現場に着くと既に作業は始まっている。親族が操る小型の重機は石と岩、そして地下水に阻まれ、作業は遅々としてしかどらない。スコップを持って墓穴の周囲に陣取るのは、故人の叔父など親族の面々で、どう見ても全員が60代だ。やがて柩が露になり、背丈以上の墓穴に入ったその叔父の一人は、あたりに立ちこめる腐臭も意に介さない様子で、挫滅しかかっている柩の蓋に覆い被さった水まじりの重い泥を必

死の形相で掻き出しながら「今、出してやっからな」と幾度も繰り返した。そのとき我々が施主から依頼を受けたのは搬送だけであつたが、吊り出された柩からは溜まった血液や脂が流れ出てきており、遺族はもはや手出しを躊躇（ちゅうちゆ）してしまふ凄惨な状態になっていた。私たちは、準備してあつた入替用の柩を墓穴の脇に置き、柩の中の遺体が入っている納体袋ごと一旦外に引き上げたところ、大量の血液と脂が一気に流れ出た。納体袋のチャックを開けると顔が見えた。それを見ていた叔父が「顔を見せてくれないか」と近寄って来て、対面しながら「土の中でかわいそうにな。火葬にしてやるかな」と声をかけた。

私たちは、遺族が見守る中、口や鼻から溢れ出る血液や体液を拭い、綿花を詰める処置を施し、可能な限り清めてから改めて新たな棺に納めた。

掘り起こし開始から2時間後、寝台車までの50mの距離を我々スタッフとドライバーで運び、ようやく搬送となった。

震災発生から約1カ月。掘り起こしの現実を目の当たりにして私たちは震えた。同時に遺族の逞しさと、掘



石巻市での掘り起こし



掘り起こした遺体を新しい棺に入れ替えて火葬場に搬出

ので、掘り起こし、火葬にする、という意味であつたのだろう。だが多くは、火葬態勢が整うまでの暫定処置で、遅くとも2年以内に掘り起こし、火葬するという意味で理解された。

「土葬」という表現も一時は用いられたが、いずれにしても恒久的な土葬ではなく、あくまで一時的な処置として「仮埋葬」が正式名称とされた。墓地埋葬法（墓地、埋葬等に関する法律）上「埋葬」とは「土葬」の意である。

多くの県内、県外の火葬場が火葬協力したものの、どこまで稼働を安全に上げられるかという不安から火葬数が抑制されたこと、県内の近隣市の火葬場が全部協力していれば、結果として仮埋葬はぎりぎり避けられたのではなか、というのは後からの反省である。

3月22日の東松島市を最初に、各地で自衛隊の協力を得て仮埋葬が実施された。自衛隊による遺体収容にしても

り起こす執念に触れた。しかしこの作業を遺族にさせるのはあまりに酷だとも思った。

清月記は、石巻市から依頼を受け、5月7日から掘り起こし火葬を開始した。朝6時半に本社に集合して石巻の現場まで車で1時間半かかる。1日15体ずつ、泥まみれになって掘り起こし、火葬を行う。梅雨の時期は、作業は惨状を極めた。

社長の菅原さんは携わった社員の精神的傷みをどうフォローするか悩んだという。大震災の中で遺体、弔いはどういうものか、自問しながら掘り起こし火葬は進められた。

仮埋葬にしても、遺体に対する礼儀正しい、丁寧な取り扱いが住民から高く評価された。若い隊員が一体一体を敬礼でもって送った。

だが、防衛省はこの頃からすでに現場の自衛隊員の精神的な疲労等を心配し、仮埋葬業務については民間委譲を考え始めていたようだ。「自衛隊でなければできない仕事は他にたくさんある」という声が聞かれるようになった。石巻市における仮埋葬については石巻市から清月記が請け、実施したのは4月4日から。約1千体を予定しての作業が開始された。

遺体安置所となった旧石巻青果市場から仮埋葬地までの搬送には、遺体の尊厳に留意して、トラックではなくバン型車を改装、内部に白幕を張り、2体が入る車を10台用意した。

午前9時に警察から市役所へ遺体を引き渡され、それを墓標番号順に搬出し、初日は遺族が立ち会い仮埋葬した。2回行い、計36体の搬送、仮埋葬を実施した。

4月11日からは東京で火葬を受け入れたため、その搬出業務が主となった。初日の11日は仏教会が読経し、柩搬送用に荷台が改造された4トントラックに24体納めた。いずれも身元不明遺体であつた。

4月25日、東京への火葬のための搬出17体、仮埋葬が26体。当初1千体が

震災後、重機を操作する人がいない。菅原さんの同級生であつた関さんが買って出た。墓地3カ所に重機を置き、1人で操作してくれた。スタッフの心には「単なる作業になつていないか？」という問いが突きつけられていた。

日本の現在の本棺は土葬を想定してない。仮に土葬で用いられても、それは半永久の埋葬である。火葬前提でベニヤ2枚合わせの、持ち運びに軽く、火葬の際に燃やしやすいうにできてい。土葬には耐えられない。

しかも時間の経過でも遺体の状況は変わる。震災から1カ月以上を経た段階、遺体は最も急速に腐敗し、解体を

開始している時期、加えて季節は梅雨時期から夏にかけて。「刻々と変化する厳しい状況、大雨や猛暑のなかにおいても、その使命感から弔いの心を忘れない」という意思と、かつて経験したことのない状況での苦悩と迷い」のなかで「心身ともに過酷な日々」が続いた。

掘り起こしの最終はお盆の8月15日。3体の柩。1体は毛布にくるまれていたため腐敗の進行が速く、足首が断絶していた。1体は赤ちゃんが入った3尺棺、入替用を用意していなかったの普通サイズの棺にとりあえず入れ、火葬前に子ども用の3尺棺に再度入れ替えることにした。最終は墓標番号795番の箇所。5月7日から8月15日まで672遺体の掘り起こしが行われた。その最後の火葬は8月17日(月)石巻市火葬場で行った。火葬の累計は665体。最後の火葬は15日に掘り起こされた赤ちゃんの遺体であった。掘り起こし火葬への想いは、次の言葉に集約されるだろう。

「この大震災の犠牲者が、予期せぬ形で『仮』に葬られている。これらを計画的に、躊躇せず、遺体の尊厳を守りながら行うのには、我々葬儀社が『仕事』として取り組むべきではないか。」

菅原さんは基調講演の最後を次の言

葉で締めた。

「今、この機会に遭遇している私たちが何をすべきか、どうあるべきかを常に自問自答しながら活動していました。我々が大切にしようとしたご遺体の尊厳は、そのまま私たち葬儀社としての尊厳を守ることだという職業的な誇りを確かめようとしていたのかもしれない。」

改めて振り返ってみると、自分でも行き当たりばったりだと感じます。「何が起きているのだろう」と思いながらも、考えて判断する材料もないし、すべての行動は「ご遺体をきちんと送り出してあげたい」という思いに突き動かされていたような気がします。

我々の仕事は、「ご遺体の尊厳を大切にすること」に尽きると思います。仮埋葬、掘り起こし火葬という過酷な業務に携わった若い社員も、今では「お客さまの心の痛みを知る」社員になりました。」

大震災発生時の墓地埋葬法の運用とご遺体への対応

午後からのシンポジウムの最初は、大震災当時に厚労省健康局生活衛生課長を務めた堀江裕さんの特別講演。

副題は「多数遺体のご遺体への迅速かつ礼意ある対応」。

葬、掘り起こし火葬の管理責任者を務めた須田昌義さん、清月記で大震災発生当初から現場責任者を務めた西村恒吉さん。

小林さんは、震災発生から11日間自宅に帰ることなく忙殺させられた。

3月11日16時頃からラジオが荒浜地区に200、300という遺体があることを報道。18時にとりあえず若林区体育館に遺体安置所を設置。しかし県警と協議して深夜3時(12日)にグラデイ21に遺体安置所設営を要請する。電気と燃料がないため火葬場が稼働停止。千葉市、さいたま市等に火葬引き受け要請を行う。葬祭関係の窓口が協力し、混乱なく進行したことを感謝した。

小林さんの話で印象的だったのは、2点。一つは葛岡火葬場を再開するにあたり稼働数を増やそうとしたが、メーカーにどこまで安全かという保証、バックアップ体制がなかったこと。



小林正裕さん



須田昌義さん



西村恒吉さん



特別講演を行う堀江裕さん

堀江さんは「墓地埋葬法が市区町村に実態が移っているのに、地方自治体に任せただけではいいか、国が入っていったほうがいいのか、迷った」と逡巡したことを告白。

被害の拡大の情報が入るが、確かな情報がない、モノがない、道路がないという状況。被災地でないところで火葬を引き受けてくれた自治体は少なく、多数のご遺体に礼意ある対応はどうあるべきかについて迫られ悩む。なかには野焼きという声まで出たという。仮埋葬についても、現状ではほとんど土葬がないために土葬の習慣がわずかに残る奈良県に問い合わせる等の情報収集を行った。

事態は流動する。翌3月12日には官邸危機管理センターを通じてガソリン、ドライアイス、棺、納体袋の手配を行う。3月14日には行政機能を喪失した被災自治体に埋火葬許可証、戸籍事務の緩和化を通知、3月22日には関係団体へ支援人員の派遣と各火葬場に広域受け入れ要請を行う。

になった。当初は棺もドライアイスもなかった。他の市町に火葬協力を求めようにも電話が通じない。

石巻市では仮埋葬の総数は993体。うち91体を個人が掘り起こし、市の責任で902体を改葬。仮埋葬地は7カ所。須田さんは当時いつまでも仮埋葬状態を継続するつもりはなかったと言

う。今回シンポジウムに参加するにあたり、現職の人からも言われたし、自分もそう思うとし、「仮埋葬は遺族だけではなく行政にとっても葬祭事業者にとっても避けたほうがいい」と絞り出すように語っていたことが強く印象に残った。

西村さんは、震災当日夜、多数の死者が出たようだ、というニュースで当直20人を指揮し、停電で真っ暗ななか、3階倉庫にあった棺70本を1階まで下ろし、翌朝早朝から対策会議を開いた。行政との打ち合わせでも「遺族感情に最大限配慮して行う」という共通理解を得られたことがよかった、と話す。

搬送その他においても、「ご遺体の尊厳を守る」ということは具体的にどういうことかを追求した。柩を運ぶ際には先に合掌して2人以上で運ぶ。どういう姿勢

すでに仮埋葬に着手していた自衛隊の活動について、3月23日に防衛相から厚労相に作業移管の申し入れが入る。生活衛生課長であった堀江さんは翌24日に自衛隊のヘリコプターで現地を視察し、24日には担当者を岩手、宮城、福島県に派遣した。

仮埋葬業務の自衛隊から民間への移行を進める一方で、火葬の広域協力を要請。山形県、千葉県、埼玉県、茨城県、東京都が火葬協力支援に応じ、火葬が進展。すると現地から短期間での早い仮埋葬遺体の改葬要請が出た。生活衛生課では仮埋葬期間を2年と想定していたので、早い改葬要請に驚き、対応した様子を率直に語った。

被災者、家族の想いに寄り添う行政を行うには、平時からの政府部内、関係県、市区町村、関係者との災害をイメージした協力態勢を築くことが必要なことを実感だてて語った。

当時は皆悩んでいた ―パネルディスカッション

堀江さんの講演に続いてパネルディスカッションが行われた。コーディネーターは菅原裕典さん。パネリストは堀江さんに加えて大震災当時に仙台市生活衛生課長を務めていた小林正裕さん、大震災当時に石巻市生活環境部長として遺体安置所管理、火葬場、仮埋

が適切か、「死体処理」に見られないようにと気を配った。

ある意味で愚直なまですぐに仕事をやる西村さんの姿勢が他のスタッフにも伝わり、今回の活動を貫く精神となったのだろう。

震災から4年目、当時の関係者が揃い、率直に話し合えたことは意味ある出来事であった。大震災では関係者を含めて手探りに行動せざるを得なかった。その中で得た教訓を参加者が共有したことは重要である。

今回、関係者の間にもあった共通な問題意識の一つは、火葬体制のことだろう。もし、火葬能力についてのメー

カーを含めた理解、そして広域火葬協力体制が機能していたならば、仮埋葬は避けることができたかもしれない。今後、大きな災害が生じた場合、明確なことは、明治・昭和の三陸大津波、関東大震災、東京大空襲であったような野焼き、一緒に大きな穴に埋葬することはもちろん、仮埋葬も国民感情から許されなくなったということである。

「防災」という文字では後ろに隠れがちであるが、実際災害が起こった場合、遺体の尊厳ある取り扱いと公衆衛生の確保、行方不明の捜索は大切な問題となる。その意味では国連防災会議という場で「災害時の弔い」が取り上げられた意味は大きい。